

【ポスター発表】

ケアマネジャーによる「8050問題」世帯への支援の実際と課題

—地域における支援体制の構築に向けて—

○ 日本福祉大学 伊藤 美智予 (4726)

横山 由香里 (日本福祉大学・7895)、鬼頭 史樹 (名古屋市社会福祉協議会・010154)

キーワード3つ：8050問題、ケアマネジャー、地域支援

1. 研究目的

地域共生社会・地域包括ケアの体制構築が社会的にも大きな課題となっている。A市B区では、2019年からB区地域課題検討・介護予防部会を立ち上げ、地域共生社会・地域包括ケアの体制構築に向けた取り組みを進めてきた。部会において多角的な視点で地域課題を検討してきた結果、優先順位の高い地域課題として「8050問題」が抽出された。

「8050問題」の実態を明らかにするため、2022年にB区内のすべての居宅介護事業所と地域包括支援センター（n=65）を対象に、事業所レベルのアンケート調査を実施した。その結果、1) 約75%の事業所で現在「8050問題」世帯への支援を行っていること、2) 「8050問題」が顕在化している世帯に加え、「8050問題」のハイリスク世帯もあること、3) 親世代の支援終了により子世代の支援も終了するケースも少なくないこと等が明らかになった。B区内に「8050問題」に係る顕在的・潜在的支援ニーズが一定程度あることが示唆されたと同時に、地域における継続的な支援体制の構築が今後の課題である。

本研究では、「8050問題」世帯を支援しているケアマネジャーを対象としたアンケート調査を通し、支援ケースレベルの支援の実態と課題について検討することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

先の事業所調査で回答のあった40事業所計199事例を対象とし、事例ごとにアンケート調査を実施した（2022年8-9月）。主な調査項目は、1) 半年後の支援継続の状況、2) 「8050問題」世帯の概要、3) 顕在化している「8050問題」、4) 世帯への支援の実際についてであった。当該ケースの支援を担当しているケアマネジャー（以下、ケアマネ）に回答を依頼した。結果、37事業所から133事例の回答を得た（回収率66.8%）。

なお、本研究では、「8050世帯」を「高齢の親世代と子ども世代が同居する世帯」と定義した。年齢も80代50代に限定せず、世帯構成員の人数は問わないこととした。また、「8050問題」を「高齢の親世代と子ども世代の同居から生じる社会的な課題」と定義した。世帯構成員の誰かが個別の問題を抱えていても、他の構成員がその個別の問題を十分にカバーし得ている場合、あるいは個別的問題があったとしても社会資源を十分に活用することで、世帯として問題に発展していない場合には「8050問題」と捉えないこととした。

3. 倫理的配慮

対象者に研究の趣旨、協力は任意であること、個人情報収集は行わないこと、成果発表すること等を書面にて伝えた。日本福祉大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会の承認を得た（承認番号 22-017-01）。共同研究者の承諾も得た。なお、本研究に関連して開示すべき COI はない。

4. 研究結果

1) 半年後の支援継続の状況

半年後もケアマネによる支援が継続していたのは約 6 割（77/133 件）であり、約 4 割が支援を継続していなかった。継続していない理由として、「死亡」30.4%、「施設入所」25.0%、「事業所変更」16.1%、「サービス終了」16.1%が上位を占めた。

2) 「8050 問題」世帯の概要

親世代の要介護度では、「要介護 2」29.9%、「要介護 3」22.1%などの順で多かった。子世代の就業状況では、「その他の無職」35.1%、「勤め（短時間）」16.9%、「日雇い/短期間アルバイト」5.2%などであり、経済的基盤が弱い世帯が約 6 割を占めた。

3) 顕在化している 8050 問題（複数回答）

「介護問題」39 件、「ネグレクト」23 件、「精神的虐待」21 件などと続いた。「経済的虐待」「身体的虐待」を含めると、「虐待」が 69 件と多数を占めた。約半数の世帯が、単一の問題ではなく複合的な問題を有していた。うち 1 割が「介護問題」「虐待」「社会経済問題」に関わるすべての問題を抱えていた。

4) 世帯への支援の実際について

「8050 問題」を把握した時期では、「支援前」35.1%、「支援開始から 3 ヶ月以内」31.2%であった。一方で「1 年以上経ってから」も約 2 割を占めた。「関わりが始まった」と同時に約 6 割が子世代に対面しているものの、「一度も会えていない」ケースが約 1 割みられた。「8050 問題」に発展したきっかけには、「介護・療養などの負担感の増大」「子世代の体調悪化」「経済的困窮」が挙げられた。ケアマネの約 65%が支援に困難を感じていた。

5. 考察

「8050 問題」世帯への支援には、1) 複合的な問題へアプローチが必要、2) ケアマネから子世代へのアプローチが難しい、3) 支援に困難を感じているケアマネも多いなどの課題があることが示唆された。「8050 問題」世帯に対する地域での継続的な支援体制の構築や多職種・多機関連携のあり方について、引き続き検討することが重要である。

【謝辞】名古屋市療養サービス事業団の公益助成事業助成金を受け実施した研究成果の一部です。記して深謝します。本研究にご協力いただきました居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、地域課題検討・介護予防部会の皆様に心より感謝申し上げます。